

県有建築物の耐震化状況について

1 耐震化状況の概要

昭和56年5月31日以前に、旧耐震基準で建築された県有建築物の830棟について耐震診断を実施した結果、耐震性確認できたものが377棟、耐震性が不十分な建築物は453棟でした。

耐震性が不十分な建築物に対する耐震補強工事は平成29年度にて完了しました。これにより、対応済み（補強工事済み・使用中止など）は452棟となり、未対応の1棟は改築等による対応を予定しています。

令和7年3月末現在

	S56以前 棟数 (X+Y)	耐震性 有り (X)	耐震性 なし (Y) (= Y1 + Y2)	対応済み (Y1)			未対応 (Y2)	補強予定	改築予定・ 解体予定・ 使用中止予定	
				補強済み	解体・ 使用中止等					
知事部局	庁舎	152	66	86	85	42	43	1	0	1
	県営住宅	126	93	33	33	13	20	0	0	0
教育委員会	学校	381	90	291	291	232	59	0	0	0
	学校以外	5	2	3	3	2	1	0	0	0
警察	警察署	23	9	14	14	9	5	0	0	0
	その他庁舎	8	3	5	5	3	2	0	0	0
職員宿舎		135	114	21	21	0	21	0	0	0
合 計		830	377	453	452	301	151	1	0	1

(注1) 耐震診断の対象は、木造・コンクリートブロック造以外で、延べ床面積200㎡以上かつ、居室を有する建築物としました。棟数は構造上別棟となるものは、それぞれ算出しています。

(注2) 職員宿舎は、知事部局、教育委員会及び警察関係を含みます。

2 今後の方針

未対応の1棟については、施設使用計画に基づき、改築・解体・使用中止等の対応を早期に行います。

3 問合せ先

施 設	担 当 課	電話番号
一般県有施設（庁舎関係）	総務部管財課建築係	058-272-1137
一般県有施設（その他）	都市建築部公共建築課建築計画係	058-272-8391
県営住宅	都市建築部住宅課県営住宅係	058-272-8692
教育委員会（学校施設）	教育委員会教育財務課施設係	058-272-8735
教育委員会（その他）	都市建築部公共建築課建築計画係	058-272-8391
警察施設	警察本部装備施設課	058-271-2424